

平成 26 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 90 号
平成 27 年 8 月 17 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 道 下 文 男

平成 26 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要及び意見	1
1	決算の状況	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営状況	6
(4)	財政状態	17
(5)	経営指標	22
(6)	審査のまとめ	23
	決算審査資料	25
	(第1表) 業務実績表	27
	(第2表) 予算決算対照比較表	28
	(第3表) 比較損益計算書	30
	(第4表) 費用節別比較表	32
	(第5表) 貸借対照表構成表	34
	(第6表) 収益節別比較表	36
	(第7表) 未収金年度別残高状況表	37
	(第8表) 未払金明細表	38

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 26 年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度浜田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか、特に留意した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、後述（2 ページ以降）するとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると表1のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度	
							増 減	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	43,385	42,975	42,739	42,236	41,749	△487	△1.2
年度末給水人口(B)	人	43,336	42,934	42,708	42,209	41,722	△487	△1.2
普及率(B/A)	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0
年度末給水件数	件	21,025	21,085	21,128	21,144	21,097	△47	△0.2
年間配水量	m ³	6,470,082	6,656,810	6,812,787	6,544,640	6,356,709	△187,931	△2.9
一日平均配水量	m ³	17,726	18,188	18,614	17,931	17,416	△515	△2.9
年間有収水量	m ³	5,364,399	5,359,555	5,327,368	5,205,750	5,025,230	△180,520	△3.5
一日平均有収水量	m ³	14,697	14,644	14,556	14,262	13,768	△494	△3.5
有収率	%	82.9	80.5	78.2	79.5	79.1	△0.4	△0.5
配水管延長	Km	451.0	452.2	453.1	453.15	454.38	1.23	0.3
職員数	人	22	22	21	20	19	△1	△5.0

当年度末の給水人口は、41,722 人で前年度に比べ 487 人（1.2%）減少し、給水件数は 21,097 件で前年度に比べ 47 件（0.2%）減少している。

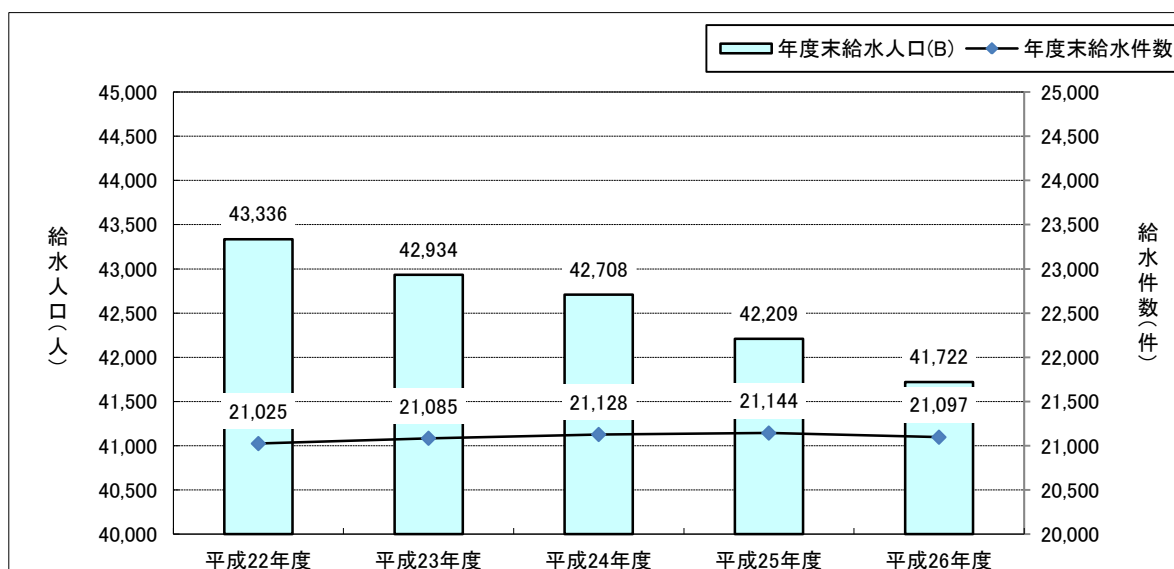


図1 給水人口及び給水件数

年間配水量は 6,356,709 m³で、前年度に比べ 187,931 m³（2.9%）減少しており、年間有収水量は 5,025,230 m³で、前年度に比べ 180,520 m³（3.5%）減少している。これは、給水人口の減少及び事業所の給水使用量の減少によるものであり、節水機器の普及も影響している。

有収率は、79.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイントと若干減少している。老朽管更新や漏水修繕工事など漏水対策に取り組み、引き続き有収率の向上に努められたい。

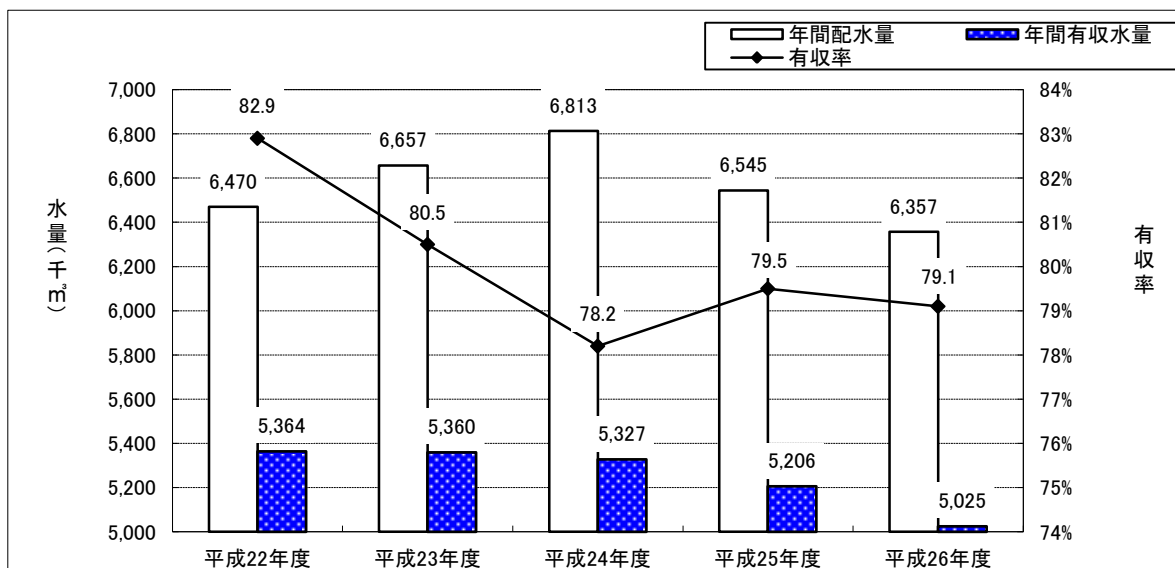


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は表2、3のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,093,127,000	1,093,904,285	777,285	100.1
営業収益	870,530,000	873,995,689	3,465,689	100.4
営業外収益	222,595,000	219,908,596	△2,686,604	98.8
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

(※) 仮受消費税及び地方消費税 60,331,168 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,066,989,000	1,036,384,367	4,000,000	26,604,633	97.1
営業費用	900,356,353	870,131,725	4,000,000	26,224,628	96.6
営業外費用	152,799,647	152,799,647	0	0	100.0
特別損失	13,293,000	13,452,995	0	△159,995	101.2
予備費	540,000	0	0	540,000	0.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 16,141,600 円を含む。

収益的収入の決算額は1,093,904,285円で、予算額に対して100.1%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 1,036,384,367 円で、予算額に対して 97.1%の執行率となっており、翌年度に 4,000,000 円を繰り越した結果 26,604,633 円の不用額が生じている。

翌年度への繰り越しは、殿町地区配水管改良工事（給水管更新工事）に係る費用である。

この結果、収益的収支は、57,519,918 円の黒字となっている。

なお、特別損失の決算額が予算額を超えているが、これは過年度損の修正に伴うものであり現金支出を伴わないものがあるため、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により支出が可能となっているものである。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は表 4、5 のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	219,951,000	184,428,523	△35,522,477	83.8
他会計補助金	88,618,000	87,040,185	△1,577,815	98.2
工事負担金	98,923,000	65,022,358	△33,900,642	65.7
企業債	0	0	0	-
出資金	32,400,000	32,365,980	△34,020	99.9
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
その他資本収入	0	0	0	-

(※) 仮受消費税及び地方消費税の額は 0 円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26 条 の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	678,420,000	568,293,355	60,000,000	50,126,645	83.8
建設改良費	429,854,000	319,728,283	60,000,000	50,125,717	74.4
企業債償還金	248,566,000	248,565,072	0	928	100.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 22,236,163 円を含む。

資本的収入の決算額は 184,428,523 円で、予算額に対して 83.8%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 568,293,355 円で、予算額に対して 83.8%の執行率となっており、翌年度に 60,000,000 円を繰り越した結果 50,126,645 円の不用額が生じている。

翌年度への繰越額の内訳は、田所国府線宇野 2 工区 1-1 の 17,000,000 円、田所国府線宇野 2 工区 1-2 の 4,800,000 円、田所国府線大金工区 2-1 の 34,800,000 円、殿町地区配水管改良工事 3,400,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 383,864,832 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 22,236,163 円、過年度分損益勘定留保資金 347,382,730 円、当年度分損益勘定留保資金 14,245,939 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等について

平成 26 年度浜田市水道事業会計予算書に定められた額に対する決算状況は次のとおりである。

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の借入れは行われなかった。

表 6 企業債及び一時借入金の状況

[単位：円、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
企業債	0	0	-
一時借入金	500,000,000	0	0.0

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額 187,269,000 円に対して決算額は 172,366,397 円で予算の範囲内で執行されている。

交際費は、予算額 50,000 円に対して決算額は 0 円であった。

表 7 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	187,269,000	172,366,397	14,902,603	92.0
交際費	50,000	0	50,000	0.0

(ウ) 他会計からの補助金について

建設改良事業等のため浜田市一般会計から受ける補助金は、予算額 130,960,000 円に対して決算額は 127,258,749 円であった。

表 8 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	増 減	執行率
収益的収入	130,960,000	40,218,564	△3,701,251	97.2
資本的収入		87,040,185		
合 計	130,960,000	127,258,749		

(イ) たな卸資産の購入限度額について

たな卸資産の購入額は、5,208,630 円（うち仮払消費税及び地方消費税 385,819 円）で、購入限度額 11,642,000 円の範囲内で執行されている。

表 9 たな卸資産購入限度額の状況

[単位：円(税込み)、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
たな卸資産購入額	11,642,000	5,208,630	44.7

(3) 経営状況

水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書で現される）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は表10のとおりである。

表10 収益的収支及び資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
水道事業収益	965,516,281	948,805,056	943,643,006	927,020,858	1,093,904,285	166,883,427	18.0
水道事業費用	946,283,723	887,964,714	890,504,383	875,154,003	1,036,384,367	161,230,364	18.4
収益的収支計	19,232,558	60,840,342	53,138,623	51,866,855	57,519,918	5,653,063	10.9
資本的収入	118,005,487	143,828,842	162,960,665	117,453,416	184,428,523	66,975,107	57.0
資本的支出	473,238,198	551,371,628	484,545,564	430,491,565	568,293,355	137,801,790	32.0
資本的収支計	△355,232,711	△407,542,786	△321,584,899	△313,038,149	△383,864,832	△70,826,683	22.6
総収入額	1,083,521,768	1,092,633,898	1,106,603,671	1,044,474,274	1,278,332,808	233,858,534	22.4
総支出額	1,419,521,921	1,439,336,342	1,375,049,947	1,305,645,568	1,604,677,722	299,032,154	22.9
総収支計	△336,000,153	△346,702,444	△268,446,276	△261,171,294	△326,344,914	△65,173,620	25.0

収益的収支においては、収益総額は1,093,904,285円（前年度比18%増加）、費用総額は1,036,384,367円（前年度比18.4%増加）で、57,519,918円の黒字（前年度比10.9%増加）となっている。

一方、資本的収支においては、収入184,428,523円（前年度比57.0%増加）に対し、支出が568,293,355円（前年度比32.0%増加）で、383,864,832円（前年度比22.6%増加）の収支不足となっている。

なお、資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせた場合、総収入額は1,278,332,808円、総支出は1,604,677,722円となり、326,344,914円の収支不足となっている。

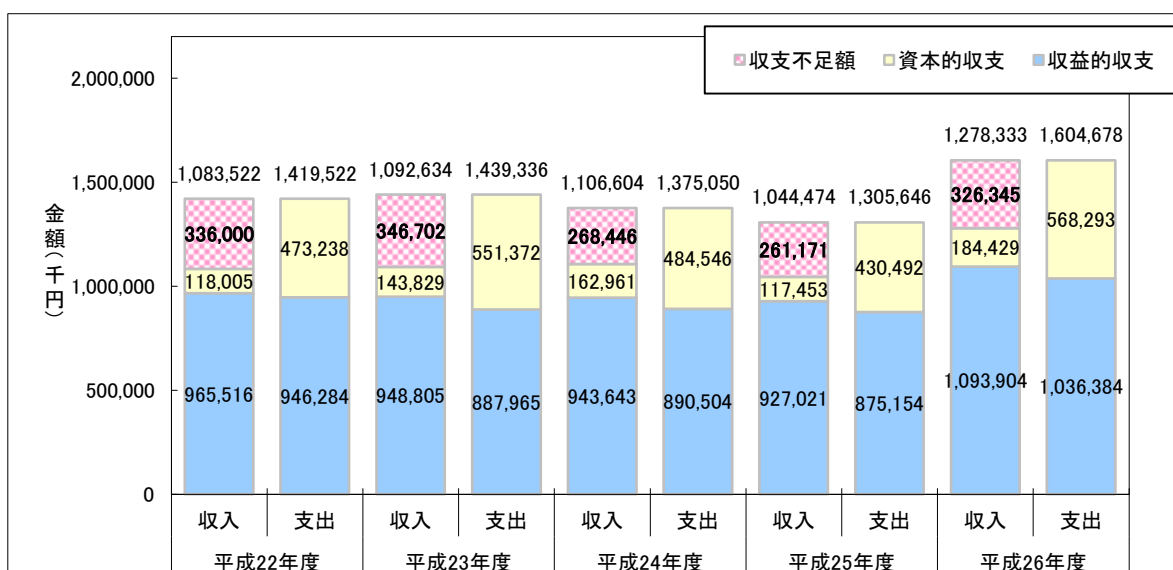


図3 収益的収支及び資本的収支の各収入支出の推移

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は表 11 のとおりである。

表 11 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)=(7+ウ+オ)	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	147,745,447	16.7
総 費 用 (B)=(イ+エ+カ)	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	986,625,568	150,315,340	18.0
営業収益 (7)	872,252,421	858,154,387	855,989,363	842,361,780	813,669,736	△28,692,044	△3.4
営業費用 (イ)	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	854,101,745	138,715,605	19.4
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	161,556,077	151,988,587	131,014,374	126,975,640	△40,432,009	△167,407,649	△131.8
営業外収益 (ウ)	49,142,167	48,209,041	45,417,009	43,465,890	219,903,381	176,437,491	405.9
営業外費用 (エ)	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	119,182,447	△117,480	△0.1
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-エ)	△85,354,814	△81,617,833	△80,912,265	△75,834,037	100,720,934	176,554,971	232.8
経常利益(△損失) (a+b)	76,201,263	70,370,754	50,102,109	51,141,603	60,288,925	9,147,322	17.9
特別利益 (オ)	967,900	0	0	0	0	0	-
特別損失 (カ)	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	13,341,376	11,717,215	721.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	12,697,148	51,207,159	49,124,012	49,517,442	46,947,549	△2,569,893	△5.2
前年度繰越利益剰余金 (D)	81,008,992	93,006,140	144,213,299	193,337,311	242,854,753	49,517,442	25.6
当年度利益剰余金処分類	700,000	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	957,856,688	957,856,688	皆増
当年度未処分利益剰余金 (C+D)	93,706,140	144,213,299	193,337,311	242,854,753	1,247,658,990	1,004,804,237	413.7

水道事業会計においては、当年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し財務書類を作成している。そのため、変動額が大きな区分が生じている。

営業収益は、給水収益の減少により前年度に比べ 28,692,044 円（3.4%）減少し 813,669,736 円となっている。営業外収益は、前年度に比べ 176,437,491 円（405.9%）増加し 219,903,381 円となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得の際その財源に充当された補助金等について「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として営業外収益へ計上したことによる影響が大きいものである。総収益は、前年度に比べ 147,745,447 円（16.7%）増加し 1,033,573,117 円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 138,715,605 円（19.4%）増加し、854,101,745 円となっている。これは、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金充当部分については減価償却を行わないいわゆる「みなし償却」制度を適用していたが、新会計基準の適用に伴い廃止し、その固定資産の補助金充当部分も合わせて償却を行うことにしたことにより減価償却費が増加となったことによる影響が大きいものである。

営業外費用は、企業債償還利息の減少などにより、前年度に比べ 117,480 円（0.1%）減少し、

119,182,447円となっている。

特別損失は前年度に比べ11,717,215円(721.4%)増加し、13,341,376円となっている。これは、新会計基準の適用に伴う賞与等引当金の計上不足額、また、減損会計を導入し減損損失を計上したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ150,315,340円(18.0%)増加し、986,625,568円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ2,569,893円(5.2%)減少し、46,947,549円となり、前年度繰越利益剰余金242,854,753円及び新会計基準の適用に伴う変動額である、その他未処分利益剰余金変動額957,856,688円を加えた額1,247,658,990円が、当年度未処分利益剰余金として計上されている。

なお、収益的収支の内訳は表12、13のとおりである。

表12 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業収益	給水収益	840,686,036	839,010,505	834,889,419	812,471,381	782,372,296	△30,099,085	△3.7
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-
	その他営業収益	31,566,385	19,143,882	21,099,944	29,890,399	31,297,440	1,407,041	4.7
	計	872,252,421	858,154,387	855,989,363	842,361,780	813,669,736	△28,692,044	△3.4
営業外収益	他会計補助金	47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	40,218,564	△558,471	△1.4
	長期前受金戻入	0	0	0	0	177,905,079	177,905,079	皆増
	受取利息及び配当金	252,490	142,548	129,549	145,393	192,410	47,017	32.3
	雑収益	1,411,860	1,645,509	1,675,534	2,543,462	1,587,328	△956,134	△37.6
	計	49,142,167	48,209,041	45,417,009	43,465,890	219,903,381	176,437,491	405.9
特別利益		967,900	0	0	0	0	0	-
合 計		922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	147,745,447	16.7

表13 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業費用	人件費	150,799,804	158,806,473	144,873,838	140,911,734	152,095,946	11,184,212	7.9
	備消耗品費	1,533,307	1,360,942	1,632,710	2,806,927	1,167,077	△1,639,850	△58.4
	通信運搬費	9,568,483	9,051,840	9,025,461	8,836,792	8,843,456	6,664	0.1
	委託料	32,075,037	31,688,064	32,468,786	32,557,377	34,908,789	2,351,412	7.2
	賃借料	2,204,775	1,517,023	1,266,866	1,402,200	1,263,619	△138,581	△9.9
	修繕費	63,491,820	87,246,262	79,865,688	82,908,596	64,287,922	△18,620,674	△22.5
	動力費	56,756,242	60,101,317	63,077,638	64,027,850	64,921,855	894,005	1.4
	材料費	2,352,914	1,461,352	1,371,217	2,160,057	951,071	△1,208,986	△56.0
固定資産除却費		44,953,085	7,639,794	24,344,824	11,301,713	9,828,899	△1,472,814	△13.0

	減価償却費	327,442,677	327,300,116	346,935,693	348,969,321	494,455,772	145,486,451	41.7
	燃料費	1,255,222	1,349,875	1,299,813	1,106,727	1,061,263	△45,464	△4.1
	その他	18,262,978	18,642,742	18,812,455	18,396,846	20,316,076	1,919,230	10.4
	計	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	854,101,745	138,715,605	19.4
営業外費用	企業債利息	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	107,132,602	△5,919,126	△5.2
	借入金利息	0	0	0	0	0	0	-
	その他雑支出	6,094,248	6,176,749	7,811,413	6,248,199	12,049,845	5,801,646	92.9
	計	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	119,182,447	△117,480	△0.1
	特別損失	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	13,341,376	11,717,215	721.4
	合計	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	986,625,568	150,315,340	18.0

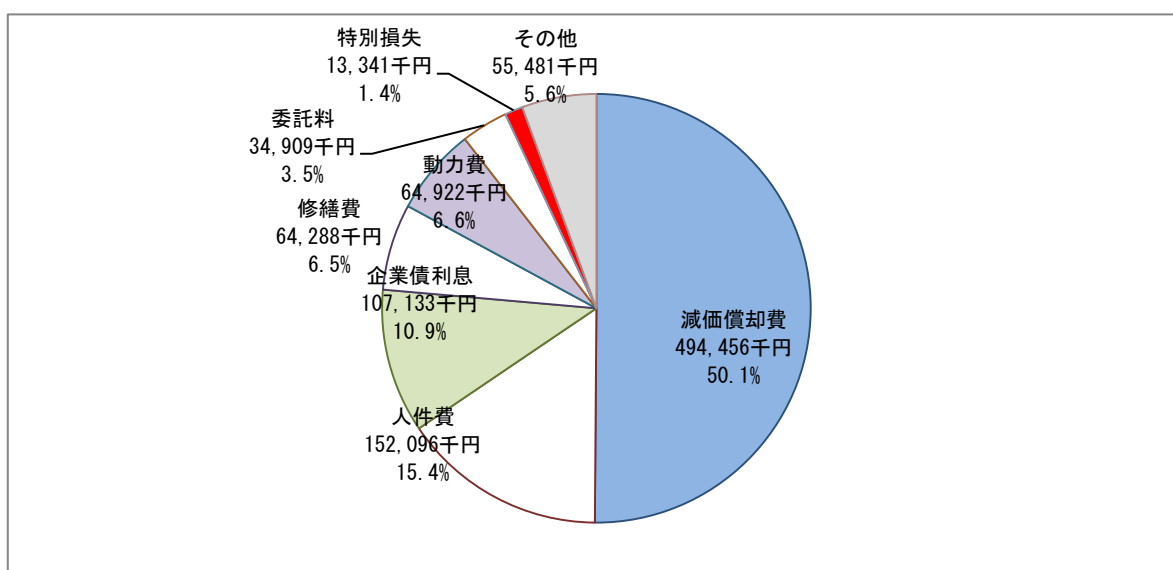


図4 収益的収支における費用の構成内訳

(7) 営業収益（給水収益等）の状況について

営業収益は813,669,736円で、前年度に比べ28,692,044円（3.4%）の減収となっている。

収益の主体である給水収益は、人口減少等の影響により、782,372,296円となり、収益全体の75.7%（前年度は91.7%）を占め、前年度比で3.7%の減収である。

営業収益の推移を見ると、平成22年度と比較した場合、58,582,685円（6.7%）の大幅な減収となっており、この状況から今後も大きな改善は見込めないと予測される。

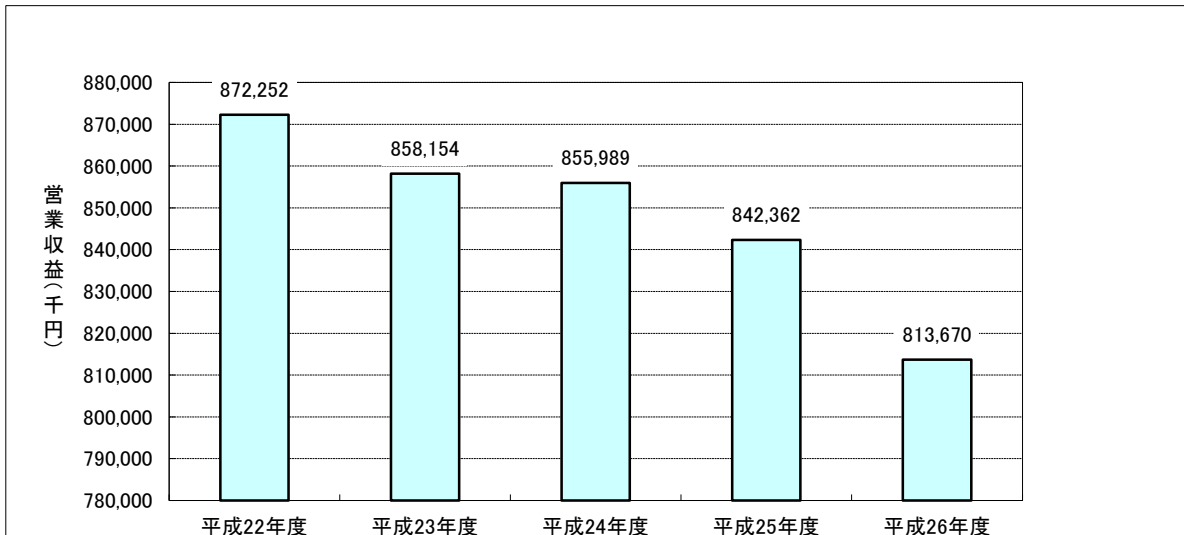


図5 営業収益の推移

平成 26 年度の給水原価（有収水量 1 m³あたりに要する費用）は 193 円 68 銭、供給単価（有収水量 1 m³あたりの収益）は 155 円 69 銭で、給水原価に対する供給単価の充足率（供給単価が、給水原価によってどの程度賄われるかを示す指標）は 80.39%と 3 年連続で 100%を切っており、純損失につながる可能性がある。

平成 25 年度に比べ、給水原価は 33.34 円上昇し、供給単価は 0.38 円低下している。その結果、充足率は 16.95 ポイント悪化している。

経常費用の削減に努める中で、給水原価を押し上げた主な要因は、新会計基準の適用による費用の増加によるものである。

※給水原価（円/m³）＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）／年間総有収水量

供給単価（円/m³）＝給水収益／年間総有収水量

表 14 給水原価、供給単価及び充足率の推移

[単位：円、%]

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
給水原価	155.66	157.56	155.98	159.80	160.34	193.68	33.34
供給単価	156.87	156.72	156.54	156.72	156.07	155.69	△0.38
充足率	100.77	99.47	100.36	98.07	97.34	80.39	△16.95

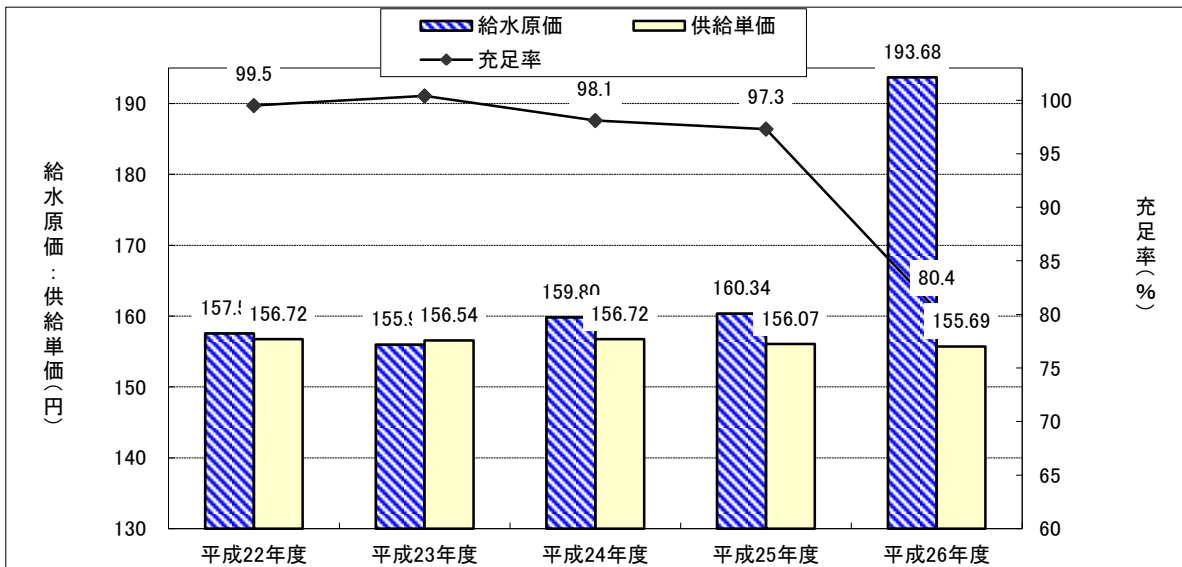


図6 給水原価と供給単価

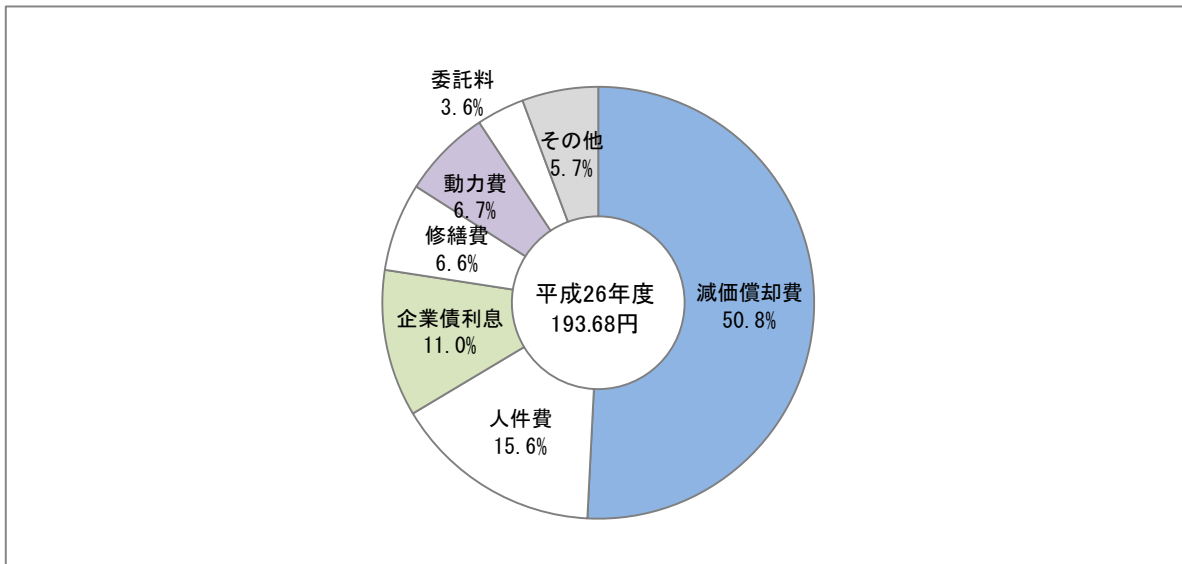


図7 給水原価割合

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 813,669,736 円から営業費用 854,101,745 円を差し引き 40,432,009 円の損失となっている。これは費用が増加したことによるものであり、費用増加の主な要因は、新会計基準の適用に伴う「みなし償却制度」の廃止により、減価償却費が 494,445,772 円となり、前年比で 145,486 千円増加したことが挙げられる。また、同様に制度改正に伴い、退職給付費 4,569,000 円、賞与等引当金繰入 9,393,488 円、貸倒引当金繰入 478,000 円の計上が義務付けられたことも費用増加の要因となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は 152,095,946 円で、前年度に比べ 11,184,212 円（7.9%）増加している。

なお、資本的収支における人件費 21,409,303 円（前年度比 12.8%減少）を合わせると、水道事業会計における総人件費は 173,505,249 円となり、前年度に比べ 8,042,102 円（4.9%）増加となっている。主な要因は、新会計基準の適用に伴い、退職給付費及び賞与等引当金繰入を計上したことなどによるものである。

表 15 人件費の推移

〔単位：人、円（税抜き）、%〕

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
職員数	22	22	21	20	19	△1	△5.0
総人件費	180,577,168	187,653,505	174,395,845	165,463,147	173,505,249	8,042,102	4.9
収益的支出	150,799,804	158,806,473	140,911,734	140,911,734	152,095,946	11,184,212	7.9
資本的支出	29,777,364	28,847,032	24,551,413	24,551,413	21,409,303	△3,142,110	△12.8

b 減価償却費について

当年度の固定資産の減価償却費は 494,455,772 円で、総費用の中で最大の 50.1%を占めている。前年度に比べ 145,486,451 円（41.7%）の増加となっている。

主な要因は、新会計基準の適用に伴う「みなし償却制度」の廃止により、減価償却費が増加したことによるものである。

表 16 償却資産（有形固定資産）残高の推移

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減
建物	669,306,040	677,032,731	677,032,731	677,032,731	674,976,131	△2,056,600
構築物	16,201,429,576	17,506,555,670	17,711,170,972	17,875,238,164	18,114,848,467	239,610,303
機械及び装置	2,729,943,693	2,776,250,036	2,795,781,452	2,789,207,333	2,808,932,537	19,725,204
車両運搬具	11,845,616	10,688,016	8,695,813	8,695,813	8,695,813	0
工具器具及び備品	16,387,150	16,174,150	18,759,740	16,453,540	16,453,540	0
計	19,628,912,075	20,986,700,603	21,211,440,708	21,366,627,581	21,623,906,488	257,278,907

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は 219,903,381 円で、前年度に比べ 176,437,491 円（405.9%）増加している。これは、新会計基準の適用に伴い固定資産等の取得の際その財源に充当されていた補助金等について、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したことが主な要因である。営業外費用は 119,182,447 円で、前年度に比べ 117,480 円（0.1%）減少している。この結果、営業外損益は 100,720,934 円の利益（前年度比 176,554,971 円増加）となっている。

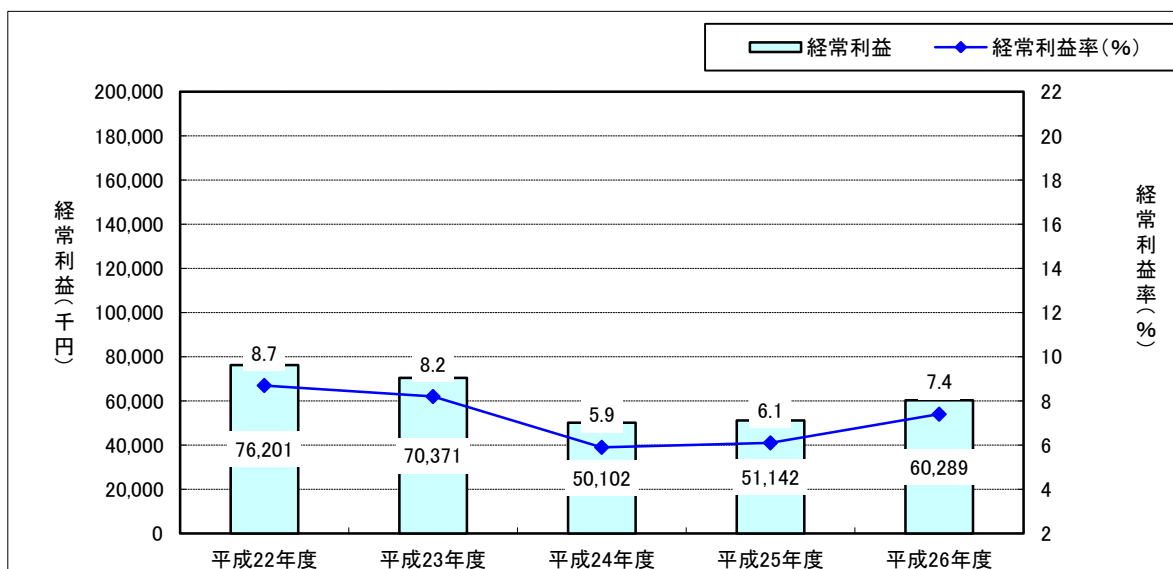
営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は 60,288,925 円の利益となり、前年

度に比べ9,147,322円(17.9%)増加している。

営業外費用の減少は、企業債の支払利息(前年度比5,919,126円、5.2%)が減少したことが主な要因である。

特に支払利息の減少は、平成19～21年度までの3ヶ年で実施した高金利の企業債の繰上償還と平成21年度以降企業債を発行せず、内部留保資金で建設改良事業を実施してきたことによるものである。

この結果、経常利益率は7.4%(前年度比1.3ポイント上昇)となっている。



※経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図8 経常利益と経常利益率の推移

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度の特別利益は0円、特別損失は13,341,376円が計上されている。

特別損失の内訳は、水道料金の時効等による不納欠損444,504円(前年度比161,439円増加)、漏水分の減免等による過年度損益修正損1,787,335円(前年度比446,239円増加)、新会計基準の適用に伴う減損損失(帳簿価額と評価額の差額)2,276,321円及びその他特別損失(移行前年度に帰属する期末手当・勤勉手当の額)8,833,216円の計上によるものである。

表17 特別損失の内訳

[単位:円(税抜き)]

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減
不納欠損額	406,986	437,809	696,850	283,065	444,504	161,439
過年度損益修正損	64,065,029	275,768	281,247	1,341,096	1,787,335	446,239
固定資産売却損	0	18,595,997	0	0	0	0
減損損失	-	-	-	-	2,276,321	2,276,321
その他特別損失	-	-	-	-	8,833,216	8,833,216
計	64,472,015	19,309,574	978,097	1,624,161	13,341,376	11,717,215

当年度の最終的な純利益の額は、経常損益（利益）に特別損益（損失）を加味した 46,947,549 円となり、前年度に比べ 2,569,893 円（5.2%）の減益となっている。

当年度未処分利益剰余金の額は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 242,854,753 円に当年度純利益及び新会計基準の適用に伴う、その他未処分利益剰余金変動額 957,856,688 円を加えた 1,247,658,990 円が計上されている。

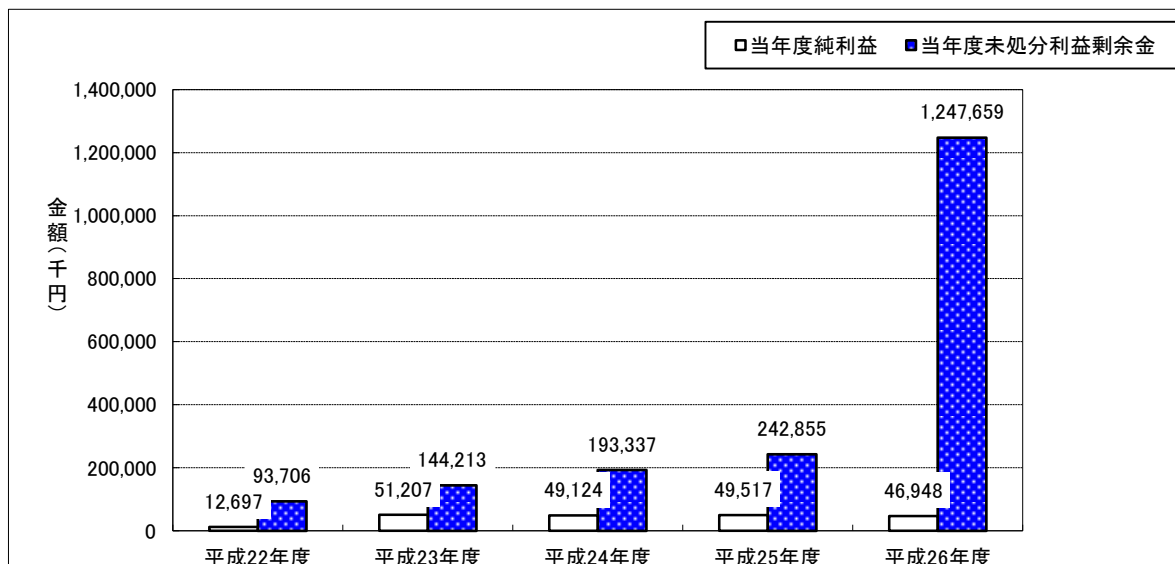


図9 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移

なお、上下水道部では、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行しており（平成26年度の給水停止件数96件、給水停止の効果（納付）額735,529円）、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

イ 資本的収支の状況について

(7) 資本的収入及び支出の状況について

資本的収支の状況は表18のとおりである。

表18 資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減	増減率
資本的収入 (A)	118,005,487	143,828,842	162,960,665	117,453,416	184,428,523	66,975,107	57.0
他会計補助金	66,510,763	72,596,338	79,916,279	84,497,611	87,040,185	2,542,574	3.0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	-
工事負担金	51,485,920	46,717,969	66,713,671	32,168,305	65,022,358	32,854,053	102.1
企業債	0	0	0	0	0	0	-
出資金	0	24,507,989	16,328,747	787,500	32,365,980	31,578,480	4,010.0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	-
その他資本収入	8,804	6,546	1,968	0	0	0	-
資本的支出 (B)	473,238,198	551,371,628	484,545,564	430,491,565	568,293,355	137,801,790	32.0

建設改良費	288,391,374	353,576,919	271,510,109	197,874,002	319,728,283	121,854,281	61.6
企業債償還金	184,846,824	197,794,709	213,035,455	232,617,563	248,565,072	15,947,509	6.9
収支差額 (A-B)	△355,232,711	△407,542,786	△321,584,899	△313,038,149	△383,864,832	△70,826,683	22.6

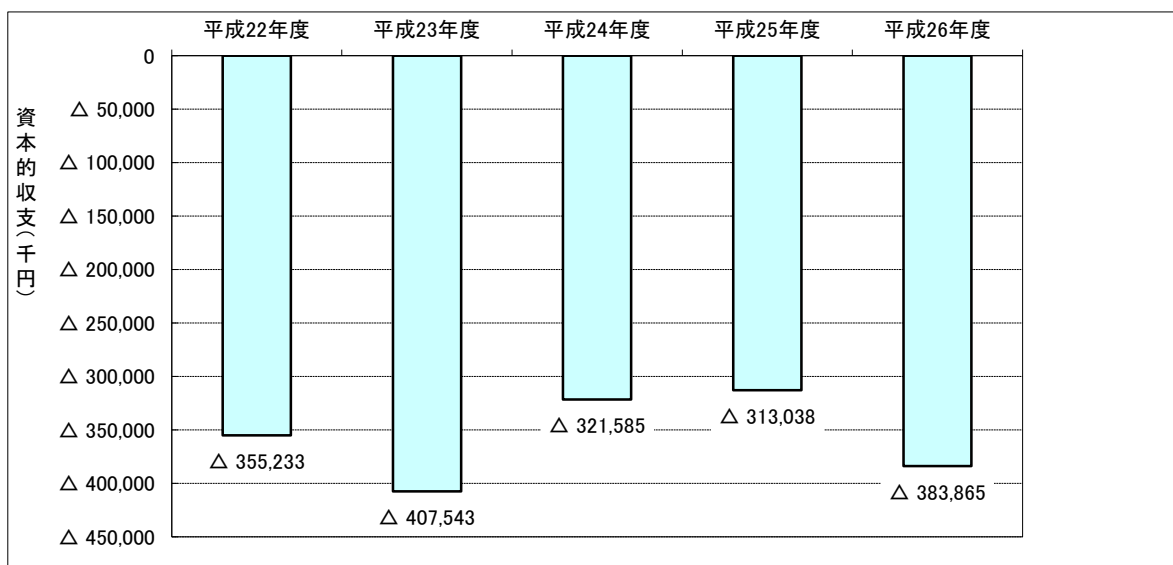


図 10 資本的収支の推移

収入の内訳は、前年度に比べ他会計補助金が 2,542,574 円 (3.0%)、工事負担金が 32,854,053 円 (102.1%)、出資金が 31,578,480 円 (4,010.0%) 増加している。他会計補助金の主な増加理由は、水道未普及地域解消事業に係る繰入金が増加したことによるものである。また、工事負担金の増加理由は、工事の増加によるものであり、出資金の主な増加理由は、国府配水池緊急遮断弁の新設工事実施に係るものである。

支出の内訳は、建設改良費が前年度に比べ 121,854,281 円 (61.6%)、企業債の償還金が 15,947,509 円 (6.9%) 増加している。建設改良費の増加は、改良工事に加え第 4 期拡張事業や移設 (補償) 工事の実施によるものであり、企業債の償還金が増加したのは、第 4 期拡張事業や未普及地域解消事業で平成 20 年度に借り入れた起債の元金償還が開始されたためである。

a 資本的収支の財源補てんについて

資本的収入額 184,428,523 円に対し、支出額は 568,293,355 円となり、383,864,832 円の収支不足となっている。収支不足分は、当年度分消費税資本的収支調整額 22,236,163 円、過年度分損益勘定留保資金 347,382,730 円、当年度分損益勘定留保資金 14,245,939 円で補てんされている。

また、当年度末の流動資産 778,145,768 円から流動負債 363,928,695 円を差し引いた実質の資金余力として 414,217,073 円 (前年度比 37.7%減少) を確保している。

b 建設改良工事について

主なもの (当年度工事費 1,000 万円以上) は、以下のとおりである。

表 19 主な建設改良工事

工事名	工事費〔円(税込み)〕	工 期
改良工事		
片庭地区配水管改良工事(市道・国道9号線)	43,876,080	H26.04.15~H26.11.10
松原町地区配水管改良工事	29,436,480	H26.8.4~H27.2.27
旧相生水源地解体工事	18,281,160	H26.6.16~H26.9.30
第4期拡張事業		
国府配水池緊急遮断弁新設工事	54,093,960	H26.9.3~H27.3.16
移設(補償)工事		
ゆめタウン浜田店交差点改良工事	12,227,760	H26.4.22~H26.9.30
田所国府線(宇野2工区)配水管移転工事	12,774,240	H26.6.16~H26.9.10
市道下府上府線通学路整備工事配水管移設工事	18,630,000	H26.8.29~H26.12.25
浜田三隅道路熱田工区送配水管移設工事(2工区)	14,288,400	H26.8.23~H26.10.31

ウ 一般会計等からの繰入金について

繰入金は、収益的収入として、営業収益のその他の営業収益(負担金)9,333,775円、営業外収益の他会計補助金40,218,564円で、合計49,552,339円となっている。

また、資本的収入として、出資金32,365,980円、他会計補助金87,040,185円、工事負担金の内の一般会計等の負担分2,886,810円で、合計122,292,975円となっている。

収益的収支と資本的収支における市からの繰入金の総合計は171,845,314円で前年度に比べ31,122,824円(22.1%)の増加となっている。

表 20 一般会計等からの繰入額の状況

〔単位：円、%〕

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率	備 考
収益的収入	49,551,165	50,720,367	46,864,150	50,313,819	49,552,339	△761,480	△1.5	
負担金	2,073,348	4,299,383	3,252,224	9,536,784	9,333,775	△203,009	△2.1	営業収益
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-	営業外収益
他会計補助金	47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	40,218,564	△558,471	△1.4	営業外収益
資本的収入	70,951,733	101,553,387	99,671,906	90,408,671	122,292,975	31,884,304	35.3	
出資金	0	24,507,989	16,328,747	787,500	32,365,980	31,578,480	4010.0	
他会計補助金	66,510,763	72,596,338	79,916,279	84,497,611	87,040,185	2,542,574	3.0	
他会計負担金	4,440,970	4,449,060	3,426,880	5,123,560	2,886,810	△2,236,750	△43.7	工事負担金
合 計	120,502,898	152,273,754	146,536,056	140,722,490	171,845,314	31,122,824	22.1	

収益的収入における一般会計等からの繰入金の主なものは、負担金として、大長見ダム負担金1,232,174円、工業用水道事業、簡易水道事業、下水道事業事務等負担金7,590,861円、補助金として、未普及維持管理費9,835,135円、本庁施策分起債利息29,374,429円などである。

資本的収入における繰入金の主なものは、補助金として、本庁施策分起債元金86,618,985円、

未普及地域再投資（支障移転）421,200 円、出資金として、安全対策事業 32,365,980 円などである。前年度より出資金が膨らんだ理由は、本体工事部分を含むこととなったためである。

繰入金合計 171,845,314 円のうち、基準外の繰入金は 138,470,414 円となっている。

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は表 21 のとおりである。

表 21 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	475,901,394		472,208,568		△3,692,826
建物	449,635,428		397,273,144		△52,362,284
構築物	12,580,882,306		11,493,008,540		△1,087,873,766
機械及び装置	1,043,903,971		857,875,987		△186,027,984
車両運搬具	1,631,056		1,134,409		△496,647
工具器具及び備品	4,489,336		3,576,911		△912,425
建設仮勘定	50,475,996		58,254,295		7,778,299
計	14,606,919,487	94.8	13,283,331,854	93.8	△1,323,587,633
無形固定資産					
施設利用権	97,921,399		95,857,482		△2,063,917
計	97,921,399	0.6	95,857,482	0.7	△2,063,917
固定資産 計	14,704,840,886	95.4	13,379,189,336	94.5	△1,325,651,550
流動資産					
現金預金	524,552,827		564,103,312		39,550,485
未収金	173,043,226		209,721,039		36,677,813
貸倒引当金	0		△478,000		△478,000
計	173,043,226		209,243,039		36,199,813
貯蔵品	4,574,796		4,799,417		224,621
流動資産 計	702,170,849	4.6	778,145,768	5.5	75,974,919
資産合計	15,407,011,735	100.0	14,157,335,104	100.0	△1,249,676,631

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	0		4,216,475,595		4,216,475,595
引当金					
退職給付引当金	24,735,809		29,304,809		4,569,000
修繕引当金	50,431,428		35,572,728		△14,858,700
固定負債 計	75,167,237	0.5	4,281,353,132	30.2	4,206,185,895
流動負債					
企業債	0		254,786,444		254,786,444
未払金	35,861,756		96,125,759		60,264,003
引当金					
賞与等引当金	0		10,896,290		10,896,290
その他流動負債	904,373		2,120,202		1,215,829
流動負債 計	36,766,129	0.2	363,928,695	2.6	327,162,566
繰延収益					
長期前受金	0		6,142,934,543		6,142,934,543
長期前受金収益化累計額	0		△2,223,448,400		△2,223,448,400
繰延収益 計	0		3,919,486,143	27.7	3,919,486,143
負債合計	111,933,366	0.7	8,564,767,970	60.5	8,452,834,604
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	4,102,032,795	26.6	4,134,398,775	29.2	32,365,980
借入資本金(企業債)	4,719,827,111	30.6	0	0.0	△4,719,827,111
資本金 計	8,821,859,906	57.3	4,134,398,775	29.2	△4,687,461,131
剰余金					
資本剰余金	6,230,363,710	40.4	210,509,369	1.5	△6,019,854,341
利益剰余金	242,854,753	1.6	1,247,658,990	8.8	1,004,804,237
剰余金 計	6,473,218,463	42.0	1,458,168,359	10.3	△5,015,050,104
資本合計	15,295,078,369	99.3	5,592,567,134	39.5	△9,702,511,235
負債資本合計	15,407,011,735	100.0	14,157,335,104	100.0	△1,249,676,631

ア 資産について

新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し及び流動資産に貸倒引当金が計上されている。

資産総額は 14,157,335,104 円で、前年度に比べ 1,249,676,631 円 (8.1%) 減少しており、その構成は、固定資産 13,379,189,336 円 (94.5%)、流動資産 778,145,768 円 (5.5%) とな

っている。

固定資産は、前年度に比べ 1,325,651,550 円 (9.0%) 減少しており、これは主にみなし償却制度の廃止による減価償却費の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が 39,550,485 円、未収金が 36,199,813 円、貯蔵品が 224,621 円、計 75,974,919 円 (10.8%) 増加している。未収金には新たに貸倒引当金 (478,000 円) を計上している。

(7) 未収給水収益の状況について

未収金 209,721,039 円のうち 140,558,153 円が未収給水収益であり、前年度に比べ 830,648 円 (0.6%) 減少している。未収給水収益の内訳は、現年度分が 138,527,071 円、過年度分が 2,031,082 円となっている。現年度分の未収金の大半は 2 月調定分 (3 月末納期) 及び 3 月調定分 (4 月末納期) に係る給水料金である。

表 22 未収給水収益の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
未収給水収益 (現年度分)	137,644,199	138,881,400	137,113,766	139,304,980	138,527,071	△777,909	△0.6
未収給水収益 (過年度分)	1,774,167	1,561,648	1,272,555	2,083,821	2,031,082	△52,739	△2.5
合 計	139,418,366	140,443,048	138,386,321	141,388,801	140,558,153	△830,648	△0.6

イ 負債について

新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から負債へ計上となり、また、新たに賞与等引当金を負債に計上し、さらには、みなし償却制度の廃止による長期前受金が繰延収益として新たな勘定科目として計上されている。

負債総額は、8,564,767,970 円で、前年度に比べ 8,452,834,604 円増加しており、その構成は、固定負債 4,281,353,132 円 (50.0%)、流動負債 363,928,695 円 (4.2%)、繰延収益 3,919,486,143 円 (45.8%) となっている。

固定負債は前年度に比べ 4,206,185,895 円増加しており、これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を資本金 (借入資本金) から負債に計上することとなったためである。流動負債は前年度に比べ 327,162,566 円増加しており、これは、1 年以内に償還される企業債及び賞与等引当金の計上や未払金の増加によるものである。また、新たに繰延収益として、長期前受金から収益化累計額を差し引いた 3,919,486,143 円が計上されている。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 4,471,262,039 円となっており、前年度より 248,565,072 円 (5.3%) 減少している。また、当年度の支払利息は 107,132,602 円 (前年度比 5.2%減少) となっている。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に繰上償還を実施してきたことによる効果が現れている。

表 23 企業債残高と資金残高の推移

[単位：円、%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
企業債残高	5,363,274,838	5,165,480,129	4,952,444,674	4,719,827,111	4,471,262,039	△248,565,072	△5.3
支払利息額	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	107,132,602	△5,919,126	△5.2
現金預金残高	357,475,653	371,869,876	413,982,884	524,552,827	564,103,312	39,550,485	7.5

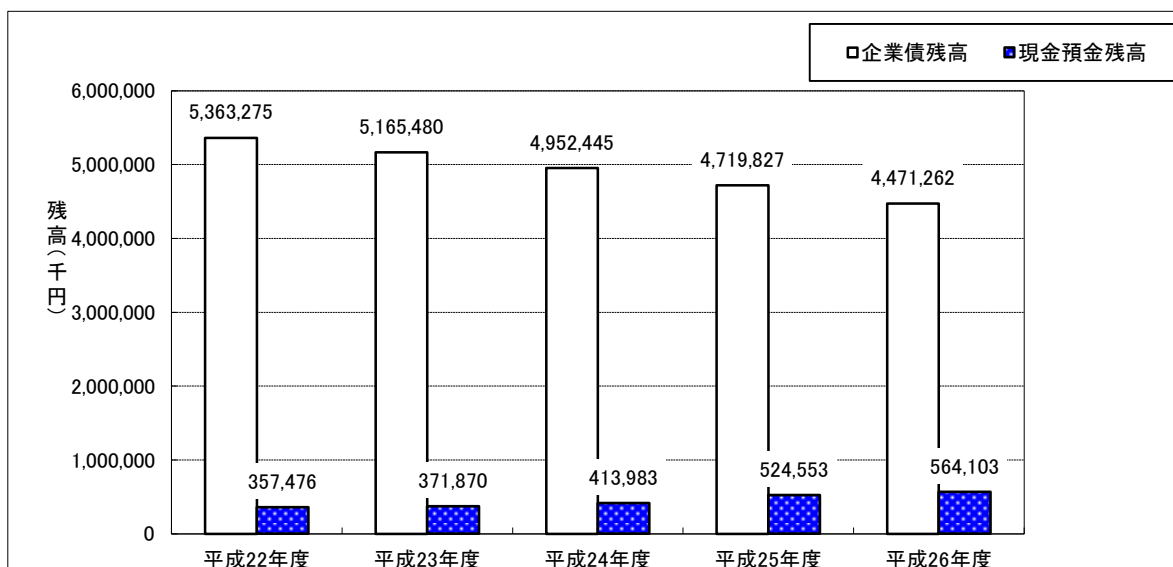


図11 企業債残高とキャッシュ残高の推移

ウ 資本について

資本総額は 5,592,567,134 円で、前年度に比べ 9,702,511,235 円 (63.4%) 減少しており、その構成は、資本金 4,134,398,775 円 (73.9%)、剰余金 1,458,168,359 円 (26.1%) となっている。

資本金は 4,134,398,775 円で、前年度に比べ 4,687,461,131 円 (53.1%) 減少している。新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止され負債となったため、資本金の構成は自己資本金 100%となった。自己資本金は、前年度に比べ 32,365,980 円 (0.8%) 増加している。これは、一般会計から安全対策事業へ出資金を受けたことによるものである。

剰余金は前年度に比べ 5,015,050,104 円 (77.5%) 減少しており、その構成は、資本剰余金 210,509,369 円 (14.4%)、利益剰余金 1,247,658,990 円 (85.6%) である。資本剰余金は前年度に比べ 6,019,854,341 円減少している。処分等はなく、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止等により国県補助金 2,467,773,001 円、他会計補助金 591,223,604 円、工事負担金 2,120,139,535 円、受贈財産評価額 840,024,947 円、その他資本剰余金 693,254 円が減少となったものである。利益剰余金は 1,004,804,237 円増加している。これは前年度利益剰余金 242,854,753 円に加え当年度純利益 46,954,049 円及び制度改正による変動額 957,856,688 円が計上されたためである。

エ 資金の状況について

(ア) 資金の運用状況について

資金の状況は、現金預金残高 564,103,312 円、未収金残高 209,243,039 円で、前年度に比べ合計で 75,750,298 円（10.9%）の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していたことを確認した。

(イ) キャッシュ・フロー計算書について

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、395,172,316 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 107,844,259 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 247,777,572 円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は 39,550,485 円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高 524,552,827 円に対し、期末残高は 564,103,312 円に増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 287,328,057 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 39,550,485 円増加している。

企業債の償還による現金流出額の減少等により、固定資産の取得・建設改良による支出を行っても現金残高は増加している。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成 26 年度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,947,549
減価償却費	494,455,772
減損損失	2,276,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	478,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,569,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 14,858,700
賞与等引当金の増減額(△は減少)	10,896,290
長期前受金戻入額(△)	△ 177,905,079
資産減耗費(△は益)	9,828,899
受取利息及び配当金(△)	△ 192,410
支払利息	107,132,602
固定資産売却損	0
固定資産売却益	0
過年度損益修正損	2,231,839
過年度損益修正益	0
未収金の減少(△増加)	2,464,699
貯蔵品の減少(△増加)	△ 224,621
前払金の減少(△増加)	0

その他の流動資産の減少(△増加)	0
未払金の増加(△減少)	12,796,518
その他の流動負債の増加(△減少)	1,215,829
小 計	502,112,508
受取利息及び配当金の受取額	192,410
利息の支払額	△ 107,132,602
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	395,172,316
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△ 251,527,436
固定資産売却収入	0
国庫補助金の収入	0
工事負担金等収入	63,135,458
他会計補助金	80,547,719
その他収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 107,844,259
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	0
出資金収入	787,500
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△ 248,565,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 247,777,572
キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)	39,550,485
キャッシュの期首残高	524,552,827
キャッシュの期末残高	564,103,312
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	287,328,057

(5) 経営指標

ア 構成比率

自己資本構成比率は、39.5%で前年度に比べ 29.1 ポイント減少している。これは新会計基準により、借入資本金（企業債）を負債計上したこと、資本剰余金へ計上していた補助金等を長期前受金（繰延収益）としたことなどにより、資本が大きく減少し負債が大きく増加したことによるものである。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産構成比率は、94.5%で前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを示す指標である。

固定負債構成比率は、30.2%で前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

イ 財務比率

固定長期適合率は固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。当年度は97.0%で前年度に比べ1.3ポイント増加している。これは新会計基準により、資本剰余金の一部が負債の長期前受金へ計上されたことによるものである。

流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

当年度は213.8%で前年度に比べ1,696ポイント減少している。これは新会計基準により、次年度償還予定の企業債及び賞与等引当金の負債計上に伴う流動負債の増加によるものである。

ウ 回転率

回転率は、事業の活動性を示すもので、この指標が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

固定資産回転率は、0.06回で前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す指標である。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

エ 収益率

総収益対総費用比率（総収支比率）は、すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。当年度は104.8%となり、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、100%以上が望ましい。当年度は95.3%となり、前年度に比べ22.4ポイント低下している。これは新会計基準に伴い、営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

総資本利益率は、総資本に対する当年度の純利益の割合を示しており、事業の収益力（経営効率）を総合的に表す指標である。当年度は0.3%となり、前年度と同率である。

(6) 審査のまとめ

ア 決算の総括

水道事業会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

当年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は41,722人で前年度に比べ487人(1.2%)減少し、年度末給水件数は21,097件で47件(0.2%)減少している。年間配水量は187,931^m³(2.9%)減少し、6,356,709^m³となり、年間有収水量も5,025,230^m³と180,520^m³(3.5%)減少している。有収率は0.4ポイント減の79.1%となっている。

市域の人口減少に伴い給水件数、給水人口は減少傾向にあり、あわせて有収率も年々低下傾向にある。有収率が下がる要因の一つには、管路・施設などの老朽化による漏水等が起因していると推測される。有収率は給水原価に極めて大きく影響を与えることから、引き続き漏水対策を実施し更なる収益の向上に努力されたい。

経常収支の状況は、新会計基準適用に伴い長期前受金戻入を計上したことなどにより、収益総額が 1,033,573,117 円（税抜き）で前年度に比べ 147,745,447 円（16.7%）増加となっている。一方、費用においては、「みなし償却制度」の廃止により、減価償却費が 494,455,772 円（41.7%増加）となったこと、また、退職給付費、賞与等引当金繰入、貸倒引当金繰入の計上が義務付けられたことなどにより、前年度に比べ 138,598,125 円増加となっている。結果として、収支差引では、60,288,925 円の経常利益を計上している。

なお、当年度純利益は 46,947,549 円となっている。

イ 審査意見

今後の事業経営については、収入の柱である給水収益は人口の減少等により減少傾向になることは避けられない。一方で、管路・施設などの老朽化は確実に進んでおり、更新のための経費はますます増加することが予測される。さらに、簡易水道等の統合に伴う負担が加わるとなると、近い将来これらが経営を圧迫することが懸念される。そのため現在、水道料金の改定に向け検討が進められているところである。

このような状況を踏まえ、「浜田市上水道ビジョン」に掲げる施策目標の「経営基盤の強化と計画的な事業の推進」、「安心・安全な水道水の確保」、「安定した給水の確保と事故・災害の対応」の具現化に向け努めることが必要である。今後の水需要を的確に捉え健全な企業経営の確立に向け、技術面や経営面における運営基盤の強化、事務事業の合理的かつ効率的な運用、諸経費の低減などを図り、引き続き安定経営が継続され、良質で安全な水を安定的に供給されるよう望むものである。

決算審査資料

(第1表) 業務実績表

業 務 実 績 表

項目	区分						対前年度 増 △減
	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
年度末上水道給水 区域内人口 (A)	人	43,385	42,975	42,739	42,236	41,749	△ 487
計画給水人口 (B)	人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
年度末給水人口 (C)	人	43,336	42,934	42,708	42,209	41,722	△ 487
普及率 (C) / (A)	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	△ 0
〃 (C) / (B)	%	86.7	85.9	85.4	84.4	83.4	△ 1.0
年度末給水件数	件	21,025	21,085	21,128	21,144	21,097	△ 47
年間配水量	m ³	6,470,082	6,656,810	6,812,787	6,544,640	6,356,709	△ 187,931
年間有収水量	m ³	5,364,399	5,359,555	5,327,368	5,205,750	5,025,230	△ 180,520
有収率	%	82.9	80.5	78.2	79.5	79.1	△ 0
配水管等延長 (累計)	km	451.04	452.17	453.14	453.15	454.38	1.2
職員数	人	22	22	21	20	19	△ 1
1 m ³ 当りの費用 (税抜き)	円	169.6	159.6	160.0	160.7	196.3	35.6
1 m ³ 当りの収益 (税抜き)	円	171.9	169.1	169.2	170.2	205.7	35.5
1 m ³ 当りの給水収益 (税抜き)	円	156.7	156.5	156.7	156.1	155.7	△ 0.4
事業総費用 (税抜き)	円	909,665,340	855,156,269	852,282,360	836,310,228	986,625,568	150,315,340
事業総収益 (税抜き)	円	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	147,745,447
うち給水収益	円	840,686,036	839,010,505	834,889,419	812,471,381	782,372,296	△ 30,099,085
年度純利益	円	12,697,148	51,207,159	49,124,012	49,517,442	46,947,549	△ 2,569,893

(第2表) 予算決算対照比較表

予 算 決 算

(収益的収支)

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(収入)	予 算 額				構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計				
1 水道事業 収 益								
営業収益	881,282,000	△ 10,752,000	0	870,530,000	79.6	873,995,689	79.9	100.4
営業外 収 益	223,639,000	△ 1,044,000	0	222,595,000	20.4	219,908,596	20.1	98.8
特別利益	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,104,923,000	△ 11,796,000	0	1,093,127,000	100.0	1,093,904,285	100.0	100.1

(資本的収支)

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(収入)	予 算 額				構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の 予算現額 に対する 比 率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計				
1 資 本 的 収 入								
他会計 補助金	88,618,000	0	0	88,618,000	40.3	87,040,185	47.2	98.2
工 事 負担金	48,922,000	46,500,000	3,501,000	98,923,000	45.0	65,022,358	35.3	65.7
企 業 債	60,000,000	△ 60,000,000	0	0	0.0	0	0.0	-
出 資 金	32,400,000	0	0	32,400,000	14.7	32,365,980	17.5	99.9
固定資産 売却代金	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他 資本収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	229,950,000	△ 13,500,000	3,501,000	219,951,000	100.0	184,428,523	100.0	83.8

対 照 比 較 表

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(支出)	予 算 額				構 成 率	決 算 額	構 成 率	地方公営企業の 法第26条による 繰越額	決算額の 予算現額 に対する 比率	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額						合 計
1 水道事業 費 用										
営業費用	923,887,000	△ 19,523,000	△ 9,307,647	5,300,000	900,356,353	84.4	870,131,725	84.0	4,000,000	96.6
営業外 費 用	152,973,000	△ 9,481,000	9,307,647	0	152,799,647	14.3	152,799,647	14.7	0	100.0
特別損失	13,293,000	0	0	0	13,293,000	1.2	13,452,995	1.3	0	101.2
予備費	540,000	0	0	0	540,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	1,090,693,000	△ 29,004,000	0	5,300,000	1,066,989,000	100.0	1,036,384,367	100.0	4,000,000	97.1

〔単位：円(税込み)、%〕

科目(支出)	予 算 額				構 成 率	決 算 額	構 成 率	地方公営企業の 法第26条の 規定による 繰越額	決算額の 予算現額 に対する 比率	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通次繰 越額						合 計
1 資本的 支 出										
建設 改良 費 用	364,648,000	50,936,000	14,270,000	0	429,854,000	63.4	319,728,283	56.3	60,000,000	74.4
企業 債 還 金	248,566,000	0	0	0	248,566,000	36.6	248,565,072	43.7	0	100.0
合 計	613,214,000	50,936,000	14,270,000	0	678,420,000	100.0	568,293,355	100.0	60,000,000	83.8

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

費 用		金 額					増 △減 (B)-(A)	構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)			
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	85,127,109	90,563,168	93,539,762	92,093,976	97,353,565	5,259,589	9.4	105.7
	配 水 及 び 給 水 費	134,419,501	159,022,082	144,708,285	146,552,425	131,703,496	△ 14,848,929	12.7	89.9
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	業 務 費	55,862,035	50,685,877	49,338,002	50,950,912	47,754,291	△ 3,196,621	4.6	93.7
	総 係 費	62,891,937	70,954,763	66,108,423	65,517,793	73,004,722	7,486,929	7.1	111.4
	減 価 償 却 費	327,442,677	327,300,116	346,935,693	348,969,321	494,455,772	145,486,451	47.8	141.7
	資 産 減 耗 費	44,953,085	7,639,794	24,344,824	11,301,713	9,828,899	△ 1,472,814	1.0	87.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	-
	小 計	710,696,344	706,165,800	724,974,989	715,386,140	854,101,745	138,715,605	82.6	119.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	128,402,733	123,650,125	118,517,861	113,051,728	107,132,602	△ 5,919,126	10.4	94.8
	雑 支 出	6,094,248	6,176,749	7,811,413	6,248,199	12,049,845	5,801,646	1.2	192.9
	小 計	134,496,981	129,826,874	126,329,274	119,299,927	119,182,447	△ 117,480	11.5	99.9
計	845,193,325	835,992,674	851,304,263	834,686,067	973,284,192	138,598,125	94.2	116.6	
特 別 損 失	64,472,015	19,163,595	978,097	1,624,161	13,341,376	11,717,215	1.3	821.4	
当 年 度 純 利 益	12,697,148	51,207,159	49,124,012	49,517,442	46,947,549	△ 2,569,893	4.5	94.8	
合 計	922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	147,745,447	100.0	116.7	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

費 用		金 額						構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)	
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 △減 (B) - (A)			
営 業 収 益	給 水 収 益	840,686,036	839,010,505	834,889,419	812,471,381	782,372,296	△ 30,099,085	75.7	96.3	
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0.0	-	
	そ の 他 業 収 益	31,566,385	19,143,882	21,099,944	29,890,399	31,297,440	1,407,041	3.0	104.7	
	小 計	872,252,421	858,154,387	855,989,363	842,361,780	813,669,736	△ 28,692,044	78.7	96.6	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	252,490	142,548	129,549	145,393	192,410	47,017	0.0	132.3
他 会 計 補 助 金		47,477,817	46,420,984	43,611,926	40,777,035	40,218,564	△ 558,471	3.9	98.6	
長 期 前 受 金 戻 入		0	0	0	0	177,905,079	177,905,079	17.2	-	
雑 収 益		1,411,860	1,645,509	1,675,534	2,543,462	1,587,328	△ 956,134	0.2	62.4	
小 計		49,142,167	48,209,041	45,417,009	43,465,890	219,903,381	176,437,491	21.3	505.9	
計		921,394,588	906,363,428	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	147,745,447	100.0	116.7	
特 別 利 益		967,900	0	0	0	0	0	0.0	-	
合 計		922,362,488	906,363,428	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	147,745,447	100.0	116.7	

(第4表) 費用節別比較表

費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目							構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
人 件 費	直接 人件費	給 料	68,207,885	66,848,081	64,828,237	63,784,488	6.5	98.4
		手 当 等	35,914,667	35,041,320	33,091,227	27,738,097	2.8	83.8
		小 計	104,122,552	101,889,401	97,919,464	91,522,585	9.3	93.5
	間接 人件費	法 定 福 利 費	24,617,972	23,414,753	22,890,593	22,163,008	2.2	96.8
		報 酬	3,591,748	3,576,386	5,428,800	7,934,367	0.8	146.2
		退 職 給 与 金	0	0	0	4,569,000	0.5	-
		退職給与負担金	26,474,201	15,993,298	14,672,877	16,513,497	1.7	112.5
		賞与等引当金繰入				9,393,489	1.0	-
		厚 生 費	0	0	0	0	0.0	-
	小 計	54,683,921	42,984,437	42,992,270	60,573,361	6.1	140.9	
	計	158,806,473	144,873,838	140,911,734	152,095,946	15.4	107.9	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金	4,018,520	5,473,232	4,267,562	4,353,810	0.4	102.0
		報 償 費	0	0	0	0	0.0	-
旅 費		106,796	159,107	168,429	135,583	0.0	80.5	
被 服 費		225,275	160,753	73,340	208,090	0.0	283.7	
備 消 耗 品 費		1,360,942	1,632,710	2,806,927	1,167,077	0.1	41.6	
燃 料 費		1,349,875	1,299,813	1,106,727	1,061,263	0.1	95.9	
光 熱 水 費		1,357,411	1,427,339	1,541,150	1,451,009	0.1	94.2	
印 刷 製 本 費		833,443	1,279,623	1,503,198	1,485,652	0.2	98.8	
通 信 運 搬 費		9,051,840	9,025,461	8,836,792	8,843,456	0.9	100.1	
委 託 料		31,688,064	32,468,786	32,557,377	34,908,789	3.5	107.2	
手 数 料		1,802,276	1,912,139	1,893,670	1,910,187	0.2	100.9	
賃 借 料		1,517,023	1,266,866	1,402,200	1,263,619	0.1	90.1	
修 繕 費		87,246,262	79,865,688	82,908,596	64,287,922	6.5	77.5	
動 力 費		60,101,317	63,077,638	64,027,850	64,921,855	6.6	101.4	
薬 品 費		1,177,080	1,139,680	1,375,640	1,181,160	0.1	85.9	
材 料 費	1,461,352	1,371,217	2,160,057	951,071	0.1	44.0		
路 面 復 旧 費	5,784,000	3,930,000	4,126,500	6,444,000	0.7	156.2		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目						構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
物 件 費	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0.0	-	
	交 際 費	0	553	0	0	0.0	-	
	食 糧 費	0	0	0	1,556	0.0	-	
	負 担 金	2,576,872	2,509,883	2,755,094	1,952,536	0.2	70.9	
	保 険 料	738,269	775,246	663,063	687,093	0.1	103.6	
	公 課 費	22,800	44,900	20,800	26,400	0.0	126.9	
	補 償 金	0	0	8,400	0	0.0	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入				478,000	0.0	-	
	固 定 資 産 除 却 費	7,639,794	24,344,824	11,301,713	9,828,899	1.0	87.0	
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0.0	-	
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0.0	-	
そ の 他 雑 支 出	6,176,749	7,811,413	6,248,199	12,050,845	1.2	192.9		
	小 計	226,235,960	240,976,871	231,753,284	219,599,872	22.3	94.8	
そ の 他 の 経 費	減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	325,236,199	344,871,776	346,905,404	492,391,855	49.9	141.9
								-
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	0.2	100.0
								-
		小 計	327,300,116	346,935,693	348,969,321	494,455,772	50.1	141.7
企 業 債 取 扱 諸 費	支 払 利 息 及 び	企 業 債 利 息	123,650,125	118,517,861	113,051,728	107,132,602	10.9	94.8
								-
		還 付 加 算 金	0	0	0	0	0.0	-
	小 計	123,650,125	118,517,861	113,051,728	107,132,602	10.9	94.8	
	特 別 損 失	19,163,595	978,097	1,624,161	13,341,376	1.4	821.4	
	小 計	696,349,796	707,408,522	695,398,494	834,529,622	84.6	120.0	
合 計		855,156,269	852,282,360	836,310,228	986,625,568	100.0	118.0	

(第5表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	借 方				構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	474,484,889	474,484,889	475,901,394	472,208,568	3.3	99.2
建 物	677,032,731	677,032,731	677,032,731	674,976,131	4.8	99.7
構 築 物	17,506,555,670	17,711,170,972	17,875,238,164	18,114,848,467	128.0	101.3
機 械 及 び 装 置	2,776,250,036	2,795,781,452	2,789,207,333	2,808,932,537	19.8	100.7
車 両 運 搬 具	10,688,016	8,695,813	8,695,813	8,695,813	0.1	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	16,174,150	18,759,740	16,453,540	16,453,540	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	61,419,874	48,924,409	50,475,996	58,254,295	0.4	115.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,643,766,849	△ 6,959,969,200	△ 7,286,085,484	△ 8,871,037,497	△ 62.7	121.8
有 形 固 定 資 産 合 計	14,878,838,517	14,774,880,806	14,606,919,487	13,283,331,854	93.8	90.9
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	102,049,233	99,985,316	97,921,399	95,857,482	0.7	97.9
無 形 固 定 資 産 合 計	102,049,233	99,985,316	97,921,399	95,857,482	0.7	97.9
固 定 資 産 合 計	14,980,887,750	14,874,866,122	14,704,840,886	13,379,189,336	94.5	91.0
流 動 資 産						
現 金 預 金	371,869,876	413,982,884	524,552,827	564,103,312	4.0	107.5
未 収 金	165,616,412	186,340,586	173,043,226	209,243,039	1.5	120.9
貯 蔵 品	3,957,882	4,272,864	4,574,796	4,799,417	0.0	104.9
短 期 貸 付 金	0	0	0	0	0.0	-
流 動 資 産 合 計	541,444,170	604,596,334	702,170,849	778,145,768	5.5	110.8
資 産 合 計	15,522,331,920	15,479,462,456	15,407,011,735	14,157,335,104	100.0	91.9

構成表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	貸 方				構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
固 定 負 債						
企 業 債	0	0	0	4,216,475,595	29.8	-
引 当 金						
退職給付引当金	24,735,809	24,735,809	24,735,809	29,304,809	0.2	118.5
修繕引当金	62,317,548	55,544,428	50,431,428	35,572,728	0.3	70.5
引当金合計	87,053,357	80,280,237	75,167,237	64,877,537	0.5	86.3
固定負債合計	87,053,357	80,280,237	75,167,237	4,281,353,132	30.2	5695.8
流 動 負 債						
企 業 債				254,786,444	1.8	-
未 払 金	78,605,267	38,193,411	35,861,756	96,125,759	0.7	268.0
引 当 金						
賞与等引当金				10,896,290		
その他流動負債	887,168	890,616	904,373	2,120,202	0.0	234.4
流動負債合計	79,492,435	39,084,027	36,766,129	363,928,695	2.6	989.8
繰 延 収 益						
長期前受金				6,142,934,543	43.4	-
長期前受金収益化 累計額				△ 2,223,448,400	△ 15.7	-
繰延収益合計				3,919,486,143	27.7	-
負 債 合 計	166,545,792	119,364,264	111,933,366	8,564,767,970	60.5	7651.7
資 本 金						
自 己 資 本 金	4,084,916,548	4,101,245,295	4,102,032,795	4,134,398,775	29.2	100.8
借 入 資 本 金	5,165,480,129	4,952,444,674	4,719,827,111	0	0.0	0.0
(企業債)						
資本金合計	9,250,396,677	9,053,689,969	8,821,859,906	4,134,398,775	29.2	46.9
剰 余 金						
資 本 剰 余 金						
国 県 補 助 金	2,519,531,790	2,519,531,790	2,519,531,790	51,758,789	0.4	2.1
他 会 計 補 助 金	428,451,739	508,368,018	592,865,629	1,642,025	0.0	0.3
工 事 負 担 金	2,033,620,710	2,100,334,381	2,132,502,686	12,363,151	0.1	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	978,880,627	984,143,469	984,770,351	144,745,404	1.0	14.7
その他資本剰余金	691,286	693,254	693,254	0	0.0	0.0
資本剰余金合計	5,961,176,152	6,113,070,912	6,230,363,710	210,509,369	1.5	3.4
利 益 剰 余 金						
減 債 積 立 金	0	0	0	0	0.0	-
当年度未処分剰余金	144,213,299	193,337,311	242,854,753	1,247,658,990	8.8	513.7
利益剰余金合計	144,213,299	193,337,311	242,854,753	1,247,658,990	8.8	513.7
剰余金合計	6,105,389,451	6,306,408,223	6,473,218,463	1,458,168,359	10.3	22.5
資 本 合 計	15,355,786,128	15,360,098,192	15,295,078,369	5,592,567,134	39.5	36.6
負 債 資 本 合 計	15,522,331,920	15,479,462,456	15,407,011,735	14,157,335,104	100.0	91.9

(第6表) 収益節別比較表

収 益 節 別 比 較 表

〔単位：円(税込み)、%〕

区分 項目		区分				構 成 比 率 (26年度)	対前年 度比率 (26年度)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
営 業 収 益	給 水 収 益	880,855,476	876,513,143	852,933,327	841,289,449	76.9	98.6
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0.0	-
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0.0	-
	手 数 料	1,934,000	1,986,300	2,127,800	2,291,200	0.2	107.7
	負 担 金	4,299,383	3,252,224	9,536,784	9,333,775	0.9	97.9
	分 担 金	11,760,000	12,232,500	14,936,250	19,018,800	1.7	127.3
	補 償 金	1,704,986	4,209,789	4,000,815	1,893,045	0.2	47.3
	雑 収 益	5,513	1,631	0	169,420	0.0	-
	小 計	900,559,358	898,195,587	883,534,976	873,995,689	79.9	98.9
営 業 外 収 益	預 金 利 息	142,548	129,549	145,393	192,410	0.0	132.3
	貸 付 金 利 息	0	0	0	0	0.0	-
	一 般 会 計 補 助 金	46,420,984	43,611,926	40,777,035	40,218,564	3.7	98.6
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	177,905,079	16.3	-
	消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0.0	-
	不 用 品 売 却 収 益	636,416	521,818	338,036	0	0.0	0.0
	そ の 他 雑 収 益	1,045,750	1,184,126	2,225,418	1,592,543	0.1	71.6
	小 計	48,245,698	45,447,419	43,485,882	219,908,596	20.1	505.7
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0.0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0.0	-
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0.0	-
		小 計	0	0	0	0	0.0
合 計		948,805,056	943,643,006	927,020,858	1,093,904,285	100.0	118.0

(第7表) 未収金年度別残高状況表

未収金年度別残高状況表

〔単位：円(税込み)〕

年度 科目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度 以前	合 計
営業未収金								
給水収益	138,527,071	1,093,765	645,530	223,976	39,347	1,768	26,696	140,558,153
受託工事 収益	0	0	0	0	0	0	0	0
材料売却 収益	0	0	0	0	0	0	0	0
検査手数料	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000
登録手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
督促手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
証明手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	7,791,569	0	0	0	0	0	0	7,791,569
分担金	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	146,438,640	1,093,765	645,530	223,976	39,347	1,768	26,696	148,469,722
営業外未収金								
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計 補助金	5,554,218	0	0	0	0	0	0	5,554,218
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外未 収金	600	0	0	0	0	0	0	600
小 計	5,554,818	0	0	0	0	0	0	5,554,818
その他未収金								
他会計 補助金	15,631,452	0	0	0	0	0	0	15,631,452
国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	7,531,890	0	0	0	0	0	0	7,531,890
出資金	32,365,980	0	0	0	0	0	0	32,365,980
固定資産 売却代 金の その他 収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その 資本 収入 その他	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	55,529,322	0	0	0	0	0	0	55,529,322
その他(過年度調 整額)	167,177							167,177
合 計	207,522,780	1,093,765	645,530	223,976	39,347	1,768	26,696	209,721,039

(第8表) 未払金明細表

未払金明細表

〔単位：円(税込み)〕

区 分	金 額	摘 要
営 業 未 払 金	30,347,315	
報 酬	508,085	嘱託職員報酬
手 当 等	607,632	時間外、特殊勤務手当
法 定 福 利 費	106,919	社会保険料(報酬分)
退 職 給 与 負 担 金	2,176,443	平成26年度退職者特別負担金
賃 金	428,604	夜間監視員等賃金、総係費臨時職員賃金
備 消 耗 品 費	2,624	総係費備消耗品
燃 料 費	89,926	ガソリン代
光 熱 水 費	789,960	電気料 ほか
印 刷 製 本 費	40,866	コピー代
通 信 運 搬 費	817,727	施設監視回線使用料 ほか
委 託 料	6,299,210	検針業務委託料 ほか
手 数 料	714,193	下期分水道料金取扱手数料 ほか
賃 借 料	54,189	会計システムリース料 ほか
修 繕 費	3,578,196	漏水修繕工事 ほか
修 繕 引 当 金	1,302,000	漏水修繕工事分
路 面 復 旧 費	6,959,520	上水道区域本舗装工事分
動 力 費	5,418,366	電気代
薬 品 費	212,242	次亜塩素酸ソーダ代
材 料 費	6,220	修繕用材料
負 担 金	224,000	水道料金徴収委託金(下期分)
還付未払水道料金H26	10,193	
還付未払督促料	200	
営 業 外 未 払 金	11,941,600	
消 費 税	11,941,600	納付消費税
そ の 他 未 払 金	53,836,844	
手 当 等	3,600	時間外手当
燃 料 費	3,564	ガソリン代
委 託 料	4,978,800	県工事支障移転設計委託分
賃 借 料	9,240	パソコン3台分
工 事 請 負 費	48,841,640	配水管移設工事 ほか
合 計	96,125,759	